

政策提言書「公海から世界を豊かに ～保全と利用のガバナンス～」について

プレスリリース

危機に立つ公海の世界～海洋酸性化・温暖化・生物多様性の消失～
「国際的な取り組み強化を」と提言
報告書「公海から世界を豊かに～保全と利用のガバナンス～」を公表

東京・13/06/2014 人間が排出した二酸化炭素が原因で起こる海洋の酸性化や、乱獲による漁業資源の減少と違法な漁業の横行など、人類の共有財産とも言える「公海」にさまざまな危機が迫る中、日本を含めた各国政府や国際社会の取り組みは不十分である。産・官・学の専門家で作る民間の研究組織「公海のガバナンス研究会」が13日、「公海から世界を豊かに～保全と利用のガバナンス～」と題した報告書を公表、各国政府に、公海の保全と持続的な利用のための取り組みの強化を求めた。

[明治大学国際総合研究所](#)と[海洋政策研究財団](#)が共催、同研究所特任教授の川口順子元外相と同財団の寺島紘士常務理事が共同主査を務めた研究会は、過去約1年間にわたり最新の科学研究の成果や各国、国際社会の動きなどをレビューして公海を中心に現在の海洋が置かれた状況や海が抱える問題点を議論し、今後の政策を進める上で必要となる原則や取るべき行動、具体的な政策提言などをまとめた。報告書は同日午後、山本一太・海洋政策担当相に手渡される。

報告書は、海洋酸性化や地球温暖化が近い将来、公海を中心とする海洋環境や生態系に計り知れない影響を及ぼし、人類の生存を脅かしかねない状況にあることを警告。違法かつ無規制な漁業の横行などを原因とする乱獲によって、マグロやタラ、サメなど人類にとって重要な漁業資源が減少または枯渇している状況にあることを指摘した。

また、人類にとって重要な海の生物多様性や遺伝資源の保全と持続可能な利用、公正な利益の配分を実現するための国際的な制度や取り組みが、特に公海において未熟なものにとどまっている実態やマンガン団塊やコバルトリッチクラストなど各国の関心を集めている深海底の鉱物資源の開発についても、今後、さまざまな問題を生む可能性をはらんでいることへの認識を示した。

さらに報告書は、国連海洋法条約や生物多様性条約など既存の枠組みが、公海のさまざまな環境問題などに十分に対応できない状況にあること、日本政府においても、公海の問題が、国内の法体系の中できちんと提起され、検討される態勢が整っているとは言い難い状況にあることも指摘した。

報告書はその上で、予防原則や生態系に配慮したアプローチなど、日本政府や国際社会が今後、公海の問題に取り組む上で重要となる4つの原則を列挙。海洋版IPCCの実現や政府内に公海問題を扱う組織を設置することなど、多くの提言を政策決定者に対して行った。

提言の中には、「海洋酸性化問題に関する研究コンソーシアム」の設立、公海の海洋保護区の設置に向けた議論の促進、[\(MSC \(海洋管理協議会\)\)](#)などの「海のエコラベル」の拡充と水産物のトレーサビリティ制度の導入、違法な漁業廃絶に向けた取り組みの強化、公海の遺伝資源についての収集・保存・分配などを定めた国際条約づくりの検討、漁業系ゴミのデポジット制度、海底資源開発の環境影響評価手法についての国際的ルール作りへの貢献、海底油田からの汚染防止などについての発展途上国支援の強化、積極的な温室効果ガスの排出削減対策の導入、回収プラスチックゴミの燃料化の検討などが含まれる。

国際的には、世界各国の有識者が参加し、フィゲロス元コスタリカ大統領、マヌエル南アフリカ大統領府国家計画委員会担当大臣、ミリバンド元英国外務大臣が共同議長を務める「[世界海洋委員会](#)」が、2013年春から開催されており、6月下旬に報告書を発表する予定。川口順子がこの委員会の一員であることから、本研究会は同委員会の活動への日本からのインプットを検討する意味合いも持っている。

研究会の共同主査の一人、川口順子・元外相は「人間が排出した二酸化炭素が原因で起こる海洋の酸性化や、乱獲による漁業資源の減少と違法な漁業の横行など、人類の共有財産とも言える「公海」にさまざまな危機が迫る中、日本を含めた各国政府や国際社会の取り組みは必ずしも十分とは言えない」と指摘「かけがえのない海を引き継ぎ、海の恩恵を享受してきた私たちの世代には、次の世代に、持続可能な海を引き継ぐ責任がある。政府はこの提言を受け止め、公海の環境保全と持続可能な利用の実現、公海における適切なガバナンスの実現に向けた国際的な議論の中で、リーダーシップを取ってほしい」と話している。

なお、報告書全文、サマリーなどは以下のアドレスから入手可能。

<http://www.meiji.ac.jp/miga/> (2014年6月11日付け「ニュース」参照)

関連ウェブサイト

明治大学国際総合研究所 <http://www.meiji.ac.jp/miga/>

海洋政策研究財団 <http://www.oprf.or.jp/>

海洋管理協議会 (MSC) <http://www.msc.org/>

世界海洋委員会 <http://www.globaloceancommission.org/ja/>

問い合わせは、以下の公海ガバナンス研究会事務局まで

明治大学国際総合研究所 鎌江一平

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1 (明治大学グローバルフロント 16F)

TEL : 03-3296-3621 FAX : 03-3296-3590

海洋政策研究財団 海洋グループ 犬塚勤・古川恵太

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-4-10 (虎ノ門 35 森ビル)

TEL : 03-5404-6828 FAX : 03-5404-6810